

シェア・エコノミー——わが国の雇用変動について

チャド・スタインバーク

(国際通貨基金アジア太平洋地域事務所シニアエコノミスト)

中根 誠人

(国際通貨基金アジア太平洋地域事務所エコノミスト)

I はじめに

世界金融危機の発生により、日本及び他の先進国では失業率が上昇し、各国とも雇用対策が主要な政治課題となった。わが国の失業率は、リーマンショック直前には4.0%であったが、2009年7月には過去最悪の5.6%に達した。しかし、他のOECD諸国に目を向けると、アメリカではリーマンショック直前に6.0%前後であった失業率が最悪期には10.0%を超え、ヨーロッパ諸国でも7.0%前後から9.5%前後にまで上昇した。これらの数字からわかるとおり、日本の失業率の悪化は国際的な水準からすると決して大きくない。

日本の失業率の変動は他国と比較して小さいという事実を受けて、我々は、その原因を含めさらなる解明を進めるべく、景気循環に対するわが国の労働市場の変動について様々な角度から分析を加えた。分析の対象は、国内の労働市場全体のほか、産業別（建設業、製造業、サービス業など）、企業規模別（従業員数0-29人、30-99人、100-499人、500-999人、1,000人以上）、年齢別（15-24歳、25-34歳、35-44歳、45-54歳、55-64歳）という3つのカテゴリーごとに雇用者をセクター分けし、それぞれのカテゴリー内におけるセクター間の雇用変動の違いも分析した。分析の視点としては特に、(1) 今回の世界不況における日本の雇用の変動は、過去の不況における雇用の動きと似ていたか、(2) 給与総額が大きく増減するわが国の賃金システムは雇用にもたらされるショックを吸収するのに役立ったか、(3) 今後わが国の雇用はどうなるのか、という三点を中心に考察を行った。

分析の結果、生産量の減少の大きさを考慮すると、今回の世界不況下における雇用の減少も、過去の不況における雇用の変動の延長線上にあるとの結論に至った。また、わが国が他国と比べて生産量の変化に対する雇用の変動が小さいのは、給与の変動が大きい柔軟な賃金制度によってある程度説明できることがわかった。今後の雇用の見通しについては、低迷する成長率と産業構造の変化にともない、失業率の高い状況が暫

く続くことが予想される。そうした中で雇用の回復を促すためには、縮小傾向にある産業（建設業、製造業）から成長産業（情報通信、医療サービス）への労働力のスムーズな移動を促す対策などが有効である。

以下、本稿では、まず今回の世界不況下においてわが国の労働市場が実際にどのように変動したか様々な視点から分析した。次に、世界不況以前の景気循環の際、日本の労働市場がどのような反応を示してきたかオクンの法則を用いて分析した。続いて、過去の分析結果を基に、以前の不況下の雇用変動と今回の世界不況における雇用変動を比較した。その後、わが国の雇用と賃金の関係について分析を行った。最後に、今後の日本の労働市場について考察をまとめた。

II 世界不況下における雇用状況

まず、アメリカなどと比べ、わが国では世界不況下においても雇用が比較的維持された。世界不況前後の労働者一人当たりの生産量の変化をみると、わが国の生産量はリーマンショック後の2008年第3四半期に大きく落ち込んだ。これは、生産活動が縮小したにもかかわらず労働者の数がそれほど減少しなかった結果、一人当たりの生産量が縮小したということの意味している。これに対し、アメリカなどでは不況下においても労働者一人当たりの生産量のレベルは下がっておらず、生産の縮小にあわせて労働力も削減されたことが窺われる。

しかし、労働市場全体では雇用が維持されたものの、国内の状況を詳しくみると、生産量が大きく減少したセクターや雇用保障が弱いセクターに失業が集中したことがわかる。産業別では、生産量の減少が激しかった製造業や建設業で就業者数が大幅に減少した。失業率が最低水準にあった2007年7月から史上最悪を記録した2009年7月の間に失われた仕事のうち、87%を製造業と建設業で発生した失業が占めた。また、企業規模別の就業者数の変化を調べた結果、中小企業ほどダメージが大きく、不況下で発生した失業のほとんどが、従業員数100人以下の企業に集中してい

たことが判明した。さらに、男性労働者の雇用状況を年齢別にみても、雇用保障の弱い非正規雇用者として働く割合が高い20代から30代前半の若い世代で就業者の減少が大きかった。以下、このような雇用変動における他国との違い、及びセクター間の違いが生じた原因について、さらなる分析を行った。

Ⅲ わが国の雇用変動

オークンの法則を用いると、わが国の雇用変動は他国に比べ歴史的に低水準を維持してきたことがわかる。分析に当たっては、Balakrishnan, Das, and Kannan (2010) が用いた生産量と雇用の関係を表すモデルを応用し、日本の労働市場が景気循環に対しどのように反応してきたか世界不況以前の過去20年分のデータを用いて検討した。まず、下記モデル①から生産量と失業率の変化の係数を推定し、それを基に②によって生産量の変化が雇用にもたらす長期的インパクト“Dynamic Beta”を算出した。

$$\Delta u_t = \alpha + \sum_{i=0}^p \beta_i \Delta y_{t-i} + \sum_{i=1}^q \gamma_i \Delta u_{t-i} + \varepsilon_t \quad \text{①}$$

$$\text{Dynamic Beta} = \frac{\sum_{i=0}^p \beta_i}{1 - \sum_{i=1}^q \gamma_i} \quad \text{②}$$

なお、上記モデルにおいて、 Δu 、 Δy は、それぞれ失業及び生産量の変化率を表している。その結果求められる各国別の“Dynamic Beta”の値をみると、他のOECD諸国に比べ、わが国の労働市場は景気の浮き沈みに対し雇用の変動が狭い範囲に止まってきたことが確認された(図1参照)。

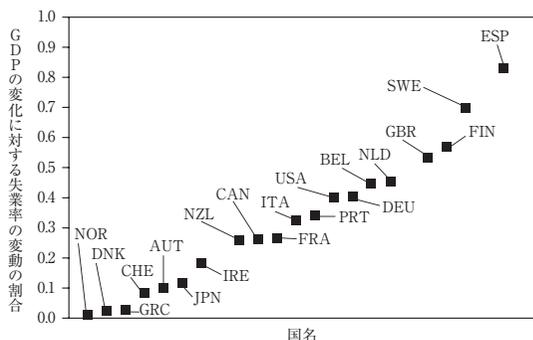
しかし、時系列分析及びクロスセクション分析によると、非正規雇用労働者の増加が雇用変動の幅を大きくしていることが分かった。時系列分析では、過去の失業率及び生産量の変動のデータを上記モデルにあてはめ、わが国労働市場全体の雇用変動が歴史的にどのように推移してきたか分析した。すると、一貫して小幅な変動率を維持しているものの、景気循環に対する変動幅は年々大きくなっていることが分かる(図2参照)。特に、バブル崩壊後の1990年以降変動幅の拡大が顕著になる。これは、非正規雇用労働者の割合が増加した時期と合致している。また、クロスセクション分析でも、非正規雇用労働者を多く抱えているセクターほど雇用変動が大きいことが示された。産業別で

は、サービス業に比べ、製造業の方が雇用の変動が大きいという結果が得られた。製造業は、動きが激しい世界の需要の変化に対応して雇用を調整する必要があるため、多くの派遣労働者を抱えている。企業規模別では、中規模の企業に比べ、小規模、及び大規模な企業の雇用変動が大きい、という結果が出た。小規模な企業はパートタイム労働者を多く雇い、大企業では派遣労働者を雇用しており、双方とも非正規雇用労働者の割合が比較的高い。年齢別の分析においても、男女とも非正規雇用労働者の割合が高い年齢層ほど雇用変動が大きいことが確認された。

Ⅳ 過去と今回の不況下における雇用変動の比較

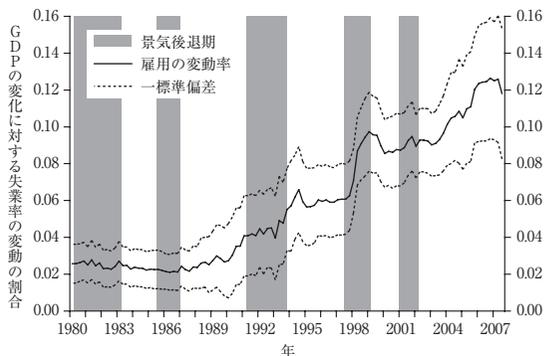
次に前のセッションで用いたモデルから推定される世界不況下の失業率と実際の失業率を比較すると、今回の雇用変動も過去の変動の延長線上にあったことがわかる。まずは、前のセッションで推定した係数の値と今回の不況における生産量の変化に関するデータをモデル①の右辺にあてはめ、今回の雇用変動が過去の

図1 世界不況以前の過去20年間におけるGDPの変化に対する失業率の変動の大きさ



出所：IMF『世界経済見通し(2010年4月号)』

図2 失業率の変動割合の推移



出所：Steinberg and Nakane (2011)

ものと同じであった場合、雇用はどのように変化していたか推定した。次に推定された失業率の変化と実際の失業率の変化を比較し、実際の値が推定値の誤差の範囲内（一標準偏差）であった場合、両者は類似しているとみなし、それ以外の場合には両者は類似しているとは言えないと判断した。

分析の結果、労働市場全体の変動もセクターごとの変動も、モデルから推定される雇用の変動と実際の雇用の変動は類似していることが明らかになった。全体の失業率は、オクンの法則に基づく1.7%の上昇と推定されたが、実際には1.1%の上昇にとどまった。しかし、1.1%は推定の誤差の範囲内であり、推定値と実際の値が異なるとはいえない。次に、産業別に推定した雇用の変化と実際の雇用の変化を比べてみると、製造業では推定値ほど雇用者数が減らず、逆にサービス業では実際の雇用者数の伸びが推定値を下回ったものの、実際の雇用の変化は推定の誤差の範囲内におさまった。企業規模別では、中小企業は推定よりも雇用者の数が減少した一方、大企業は予想に反し、雇用者の数を増やしたが、両者とも概ね推定の誤差の範囲内であった。

V 雇用と賃金

続いて雇用変動と賃金所得の変動を比較すると、わが国の雇用変動を小さくしている要因として、賃金所得の変動による生産ショックへの対応と、株主よりも従業員の利益を重視する企業文化が挙げられることがわかる。生産量が縮小した際に雇用を維持するためには、従業員数を削減する、総労働時間を減らす、時間当たりの賃金を減らすなどいくつかの方法によって企業は人件費を抑えることが出来る。Freeman and Weitzman (1987) は、わが国では多くの労働者が所定給与のほかに年2回ボーナスを支給されている点に注目し、ボーナスの変動が失業率の低下に役立っていることを示した。現在も雇用の変動に比べわが国の給与と所得の変動は激しく、多くの企業が賃金所得の調整によって雇用の維持に努めている様子が窺える。それでは、わが国と他国の間で異なる雇用変動は賃金システムの違いによってどの程度説明できるのだろうか。

一般的にわが国では、ボーナスや残業手当などの所定外給与が給与総額に占める割合が大きく、景気に連動してそれらの部分も増減する。全企業の平均では、所定外給与は給与総額の四分の一以上を占め、従業員数500人以上の大企業では、その割合は三分の一以上にも達する。その結果、生産量に対するショックが雇用と与える影響を所定外給与の変動で吸収することが

可能となる。生産量の変化が給与の変化に及ぼす長期的な影響を図るため、先に用いたオクンの法則を生産量と賃金所得の関係に当てはめた。

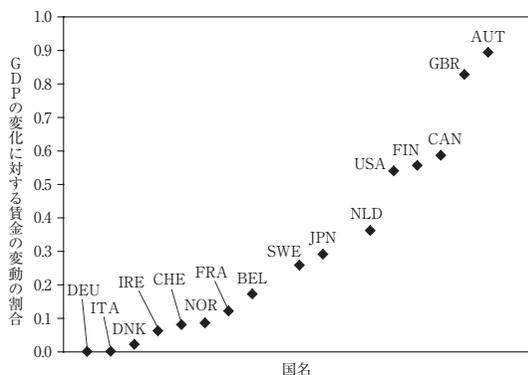
推定の結果、他国と比較し、わが国の生産量の変化に対する賃金所得の変動の大きさは、雇用と比べて国際的に上位に位置することがわかった（図3参照）。

さらに、各国別の生産量の変動に対する失業率の変動（図1）と賃金の変動（図3）を比較すると、雇用の変動率が大きい国は、賃金所得の変動も大きい傾向が見られた。

これらの結果に基づき、我々は二つの仮定を設けた。一つ目は、企業が生産量の変化に対応するための手段として、雇用と賃金は代替的な関係にある、すなわち、雇用の変動が大きい国は、賃金の変動が小さく、逆に雇用の変動が小さい国は賃金の変動が大きい、というものである。二つ目の仮定は、株主の利益を重視する米英やカナダなど英米法の国では、企業は株主の意向に敏感に反応し、なるべく多くの利益を確保しようとして人件費の調整を素早く行うため、結果として雇用、賃金ともに大きく変動する、というものである。

“Dynamic Beta”を被説明関数、賃金の“Dynamic Beta”、株主を重視する企業文化が否かを表すダミー変数¹⁾、臨時雇用者が雇用者全体に占める割合を主な説明関数とする回帰分析により、我々が立てた仮定はともに正しいことが立証された（表1参照）。賃金“Dynamic Beta”の係数は負となり、生産量の変化に対応する手段として、賃金の変動は、雇用の変動と代替的な関係にあることが確認された。ただし、この結果は株主の利益をコントロールした場合にのみ有意であった。また、株主重視ダミー変数の係数は正で、株

図3 世界不況以前の過去20年間におけるGDPの変化に対する賃金所得の変動の大きさ



出所：Steinberg and Nakane (2011)

主の利益を重視する英米法の国々は、雇用、賃金の変動がともに有意に大きいことが確認された。

最後に、産業別セクターのデータを用いた回帰分析により、生産量の変化に対する雇用と賃金の代替性が国内の雇用変動についても当てはまることを確認した。先のセクションで求めた産業別の雇用の“Dynamic Beta”を被説明関数、所定外給与が給与総額に占める割合、及びパートタイム労働者が産業全体の雇用者に占める割合を主な説明変数とする回帰分析を行った（表2参照）。その結果、所定外給与の割合の係数は負となり、所定外給与の割合が高いほど雇用の変動が小さく、逆に所定外給与の割合が低いほど雇用の変動が大きいという結果が得られた。

VI 今後のわが国の労働市場

日本の労働市場は暫くの間厳しい状況が続くと予想される。GDPは暫くの間緩やかな回復しか見込めず²⁾、産業構造の変化により労働の需要と供給の間で

生じるミスマッチを考えると、失業率が急速に回復する可能性はあまり高くない。

そのため、まずは失業がもたらす社会的コストを最小限に抑え、雇用が不況以前の水準にまで回復するよう対策を立てることが重要である。失業対策のもっとも直接的な方法は、実質GDPを速やかに回復し、新規雇用を生み出すことである。その他の対策としては、労働の需要を喚起し、衰退しつつある産業から成長が見込める産業へ労働力が移動するよう手を打つことが考えられる。一例として、成長産業の雇用を促進するため、採用の初期段階では、雇用保障を弱めにし、勤続期間が長くなるにしたがって雇用保障のレベルを上げていくような契約形態の導入が考えられる。こうした契約形態が認められれば、企業が新規採用に積極的になるだけでなく、正規雇用と非正規雇用の格差を埋めることにもつながる。

- 1) La Porta, Lopez-de-Silanes, Shleifer, and Vishny (1998) の区分に基づき、株主の利益を重視するコモンローカントリーの場合は“1”、それ以外の場合は“0”とした。
- 2) International Monetary Fund (2010) *Japan-2010 Article IV Consultation* の予測に基づく。

参考文献

- Balakrishnan, Ravi, Mitali Das and Prakash Kannan (2010) “Unemployment Dynamics during Recessions and Recoveries: Okun’s Law and Beyond,” *World Economic Outlook, April*, World Economic and Financial Surveys (Washington).
- Steinberg, Chad and Masato Nakane (2011) “To Fire or to Hoard? Explaining Japan’s Labor Market Response in the Great Recession,” IMF Working Paper 11/15 (Washington: International Monetary Fund).

表1 国別回帰分析

変数	(1)	(2)	(3)	(4)
	雇用 Dynamic Betas			
賃金 Dynamic Betas	-0.0735 [0.0630]		-0.116* [0.0605]	-0.0635 [0.0561]
株主重視ダミー変数		0.221* [0.112]	0.249** [0.105]	0.285*** [0.0847]
臨時雇員の割合				0.0308*** [0.00537]
定数	0.378*** [0.0677]	0.307*** [0.0586]	0.351*** [0.0645]	-0.0177 [0.0763]
サンプル数	56	56	56	46
決定係数	0.018	0.117	0.160	0.505

[] : クラスター標準誤差

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

出所：IMF『世界経済見通し（2010年4月号）』を基に推定

表2 産業別回帰分析

変数	(1)	(2)	(3)
	雇用 Dynamic Betas		
所定外給与の割合	-0.848** [0.384]		-1.621*** [0.424]
パートタイム労働者の割合		-0.0671 [0.120]	-0.508*** [0.162]
定数	0.410*** [0.113]	0.194*** [0.0356]	0.683*** [0.142]
サンプル数	27	27	27
決定係数	0.143	0.005	0.311

[] : クラスター標準誤差

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

出所：厚生労働省『毎月勤労統計調査』を基に推定

Chad Steinberg 国際通貨基金（IMF）アジア太平洋地域事務所シニアエコノミスト。最近の著作に“Do South-South Trade Agreements Increase Trade? Commodity Level Evidence from COMESA,” joint with Anna Maria Mayda, *Canadian Journal of Economics*, Vol.42, Issue 4, (Nov.2009)。マクロ経済、国際経済、開発経済専攻。

なかね・まさと 国際通貨基金（IMF）アジア太平洋地域事務所エコノミスト。最近の著作に“Empirical dairy profits under fluctuating prices,” joint with Loren Tauer, *Applied Economics*, Vol.41-1 (Jan. 2009)。マクロ経済、開発経済、応用計量経済専攻。